



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 青森銀行
コード番号 8342 URL <http://www.a-bank.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 浜谷 哲
問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 石川 啓太郎 TEL 017-777-1111
定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日 配当支払開始予定日 平成24年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月26日 特定取引勘定設置の有無 無
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	53,142	△1.2	6,695	29.9	3,498	45.9
23年3月期	53,818	△2.9	5,151	34.4	2,396	9.1

(注)包括利益 24年3月期 9,409百万円 (540.9%) 23年3月期 1,468百万円 (△87.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	16.89	16.87	4.1	0.2	12.5
23年3月期	11.41	11.41	2.9	0.2	9.5

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24年3月期	2,453,544	93,741	3.5	423.50	12.03
23年3月期	2,317,546	86,039	3.4	385.33	11.83

(参考) 自己資本 24年3月期 87,541百万円 23年3月期 80,372百万円

(注1)「自己資本比率」は(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,025	△24,426	△21,742	45,679
23年3月期	139,253	△135,350	8,291	90,823

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	1,255	52.5	1.5
24年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	1,258	35.5	1.4
25年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		31.0	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,300	△7.6	4,100	0.0	2,000	3.5	9.67
通期	50,000	△5.9	7,600	13.5	4,000	14.3	19.35

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	211,121,615 株	23年3月期	211,121,615 株
② 期末自己株式数	24年3月期	4,413,196 株	23年3月期	2,544,851 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	207,034,308 株	23年3月期	209,897,733 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	42,202	△0.3	5,819	33.8	3,478	48.3
23年3月期	42,330	△3.1	4,349	40.8	2,344	10.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	16.80	16.78
23年3月期	11.17	11.16

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24年3月期	2,436,938	86,415	3.5	417.81	11.39
23年3月期	2,300,428	79,239	3.4	379.79	11.26

(参考) 自己資本 24年3月期 86,365百万円 23年3月期 79,216百万円

(注1)「自己資本比率」は(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,700	△9.4	3,700	1.6	2,000	4.9	9.67
通期	39,100	△7.3	6,900	18.5	4,000	15.0	19.35

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表および財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

【添付資料】

目 次

1. 経営成績	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	
(1) 事業の内容	3
(2) 事業系統図	3
3. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
4. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 継続企業の前提に関する注記	11
(6) 連結財務諸表作成のための重要な事項の変更	11
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	11
5. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	14
(2) 損益計算書	16
(3) 株主資本等変動計算書	18
(4) 継続企業の前提に関する注記	21
6. その他	21

【説明資料】平成24年3月期決算説明資料

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

平成 23 年度の国内経済は、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災の影響による電力供給の制約や原子力災害の影響に加え、欧州債務問題および海外経済の不確実性による為替相場での円高の進行や株式市場における株価の下落など、厳しい周辺環境が続きました。年度前半は、各種の政策効果などを背景に、緩やかながらも景気の持ち直し傾向が見られましたが、年度後半には原油価格の上昇や海外景気の下振れなどによって、国内の景気が下押し圧力にさらされるリスクが顕在化し、デフレの進行や雇用情勢の足踏みが懸念されるなど、予断を許さない状況が続きました。

一方、この間の青森県経済は、一部に東日本大震災の影響が残るものの、全体としては持ち直しの動きが見られました。需要項目別に見ますと、家電販売は地上デジタル放送移行により薄型テレビの販売が好調に推移したものの、年度後半は反動減での動きとなりました。一方、大型小売店販売はウエートの高い飲料食品販売が堅調に推移し、自動車販売は消費者マインドの回復などから上向きの動きが続きました。住宅投資は一進一退の動きとなりましたが、公共投資は下げ止まりつつあり、設備投資では復興対応による投資上積みの動きも見られました。生産面では、電気機械や一般機械等は年度後半にかけて増勢の鈍化が見られましたが、食料品は前年を上回る生産水準で推移し、紙・パルプは操業再開により生産が回復したほか、セメント・生コンでは生産水準の引き上げが見られるなど復興需要を背景とした改善基調が続きました。また、雇用面では有効求人倍率が依然低水準であるものの、全体に上向きの動きとなりました。

以上のような経営環境の中、当期の連結経営成績につきましては、以下の通りとなりました。

経常収益につきましては、貸出金等の利回り低下による資金運用収益の減少を主因として、前期比 6 億 76 百万円減少して 531 億 42 百万円となりました。一方経常費用は、営業経費の削減および与信費用の減少等により、前期比 22 億 21 百万円減少して 464 億 46 百万円となりました。この結果、経常利益は前期比 15 億 44 百万円増益の 66 億 95 百万円となり、当期純利益につきましても前期比 11 億 2 百万円増益の 34 億 98 百万円となりました。

事業の種類別では、銀行業務部門のセグメント利益は 58 億 38 百万円、リース業務部門のセグメント利益は 3 億 55 百万円、その他の業務部門のセグメント利益は 5 億 14 百万円となりました。

平成 24 年度の業績予想につきましては、貸出金利息や債券売却益の減少等により、経常収益は 31 億円減少の 500 億円となる見込みであります。経費削減や有価証券関係損失の減少等により、経常利益 76 億円、当期純利益 40 億円を見込んでおります。また、銀行単体の業績見通しにつきましては、経常収益 391 億円、経常利益 69 億円、当期純利益 40 億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債等の状況

預金につきましては、個人預金が引き続き好調に推移したことに加え、公金預金も増加したことから、期末残高は期中 955 億円増加し、2 兆 1,455 億円となりました。また、譲渡性預金を含めた総預金は期中 1,430 億円増加し、2 兆 2,517 億円となりました。

貸出金につきましては、公共貸出が増加したほか、法人向け貸出も堅調に推移したことにより、期末残高は期中 332 億円増加し、1 兆 4,119 億円となりました。

有価証券につきましては、運用資産の効率化を図る一方で、市場動向を注視し適切な運用に努めました結果、国内債券を中心に期中 287 億円増加して、8,035 億円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期中 451 億 44 百万円減少して、期末残高は 456 億 79 百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金収支は、コールローン等および貸出金の増加等により、前連結会計年度に比べ 1,382 億 28 百万円減少し、10 億 25 百万円の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金収支は、有価証券の売却による収入が増加したこと等により、前連結会計年度に比べ 1,109 億 24 百万円増加し、244 億 26 百万円の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金収支は、劣後特約付社債の償還による支出等により、前連結会計年度に比べ 300 億 33 百万円減少し、217 億 42 百万円の減少となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、銀行としての公共的使命を全うするため、長期にわたり経営基盤の拡充に努めるとともに、安定的な配当の継続を維持することを基本方針としております。

当期につきましては、中間配当として1株当たり3円を実施し、期末配当金は1株当たり3円とする予定であります。これにより平成23年度の配当金は、1株当たり6円となります。

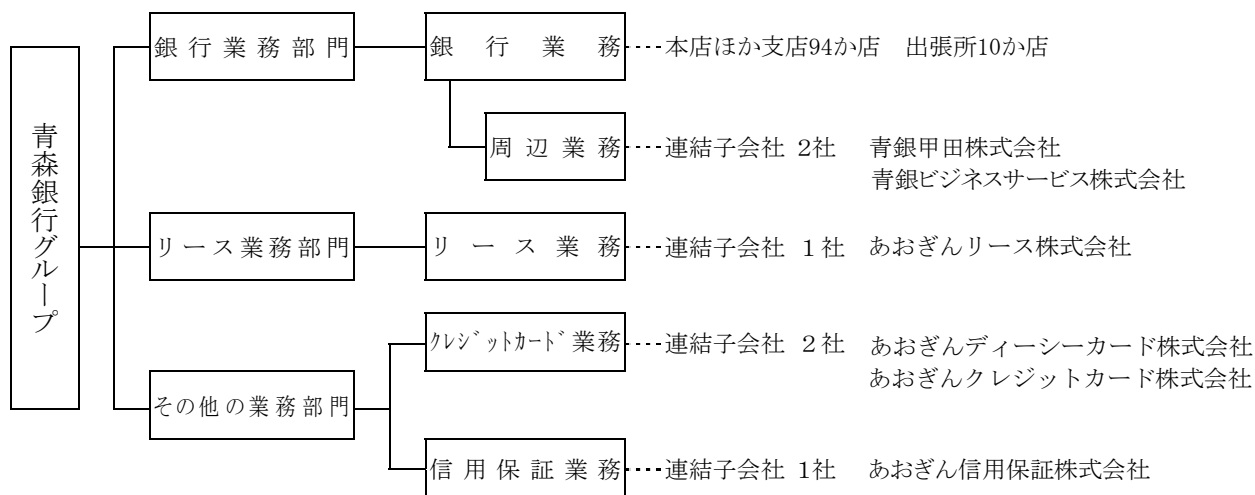
なお、次期以降につきましても、地域経済の活性化に資するべく、内部留保の着実な積み上げにより経営体質の強化を図り、株主価値の増大に努めるとともに、上記の基本方針に則り適切な利益配分を実施してまいりたいと考えております。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当行グループは当行及び連結子会社6社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

(2) 事業系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行は、青森県を主要活動基盤とする地域金融機関として、銀行業務を通じて地域社会に役立つ活動を行い、地域にはなくてはならない存在となるために、「地域社会のための経営」「お客さま重視の経営」「人間尊重の経営」を指向した企業理念を定めております。

当行の企業理念

- 「地域のために」 — 私たちは、「公共的使命」を尊重し、豊かな地域社会の創造に貢献する、健全かつ強い銀行を創ります。
- 「お客さまとともに」 — 私たちは、「お客さま大事」を尊重し、誠意と英知を育み、真摯かつ魅力あふれる銀行を創ります。
- 「人を大切に」 — 私たちは、「自主性」を尊重し、自信と誇りに満ちた、進取かつ明朗な銀行を創ります。

(2) 目標とする経営指標

当行は、平成 22 年度よりスタートしております第 13 次中期経営計画の最終年度（平成 24 年度末）までに達成すべき目標水準を以下のとおり定めております。

コア業務純益	100 億円以上
総預金平残（中計期間の増加額）	1,500 億円以上
修正OHR（経費÷コア業務粗利益）	70%台前半
Tier I 比率	9%以上

（注）コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券損益

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中期経営計画「アクティブ・チェンジ～力強く・生き活きと・飛躍的に～」に基づき、地域への資金供給の充実等を通じた収益力の向上と、更なる経営体質の強化を図ってまいります。

また、「地域を元気にし、お客様から選ばれ続ける『強い』銀行」を目指し、「調達基盤強化を軸とした収益力の向上」、「生産性の向上」、「人材育成の強化」及び「産業育成・企業支援」を基本戦略として、資金量拡大による成長モデルの構築と生産性の向上による強い経営体質への転換を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

平成 23 年 3 月 11 日に発生した「東日本大震災」や原子力災害の影響により、当県は勿論のこと、東北をはじめとする広範囲な地域に甚大な被害がもたらされました。復興需要の下支えもあり、徐々に景気は回復基調に向かっておりますが、欧州の財政問題に端を発した世界経済の低迷等もあり、金融機関を取り巻く環境は非常に厳しい状況にあります。

このような中、私ども地域金融機関には、確固たる経営基盤を確立し、地域金融の中心的担い手として地域の復興支援および経済の活性化に貢献していくことが、強く求められております。

平成 24 年度は、第 13 次中期経営計画の最終年度として、「お客さまから選ばれ続ける『強い』銀行」への進化を実現するべく、地域やお客さまとの接点を一層深化させるとともに、コンサルティング機能の強化に向けた人材の育成に努め、地域経済活性化への貢献を果たしていくことで、お客さまとともに成長を続ける銀行を目指してまいります。

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
経常収益	53,818	53,142
資金運用収益	34,797	33,599
貸出金利息	26,229	24,948
有価証券利息配当金	8,306	8,450
コールローン利息及び買入手形利息	199	118
買現先利息	53	28
預け金利息	2	46
その他の受入利息	6	6
役務取引等収益	5,097	5,322
その他業務収益	1,366	2,457
その他経常収益	12,556	11,763
償却債権取立益	—	7
その他の経常収益	12,556	11,755
経常費用	48,667	46,446
資金調達費用	3,191	2,520
預金利息	2,393	1,858
譲渡性預金利息	97	185
コールマネー利息及び売渡手形利息	2	4
借入金利息	166	290
社債利息	400	53
その他の支払利息	131	129
役務取引等費用	2,114	2,106
その他業務費用	23	1,029
営業経費	25,528	24,702
その他経常費用	17,809	16,087
貸倒引当金繰入額	4,657	1,665
その他の経常費用	13,151	14,421
経常利益	5,151	6,695
特別利益	11	41
固定資産処分益	2	37
償却債権取立益	9	—
その他の特別利益	—	4
特別損失	925	622
固定資産処分損	116	310
減損損失	809	254
その他の特別損失	—	56
税金等調整前当期純利益	4,237	6,114
法人税、住民税及び事業税	268	331
法人税等調整額	1,152	1,782
法人税等合計	1,420	2,113
少数株主損益調整前当期純利益	2,817	4,000
少数株主利益	420	502
当期純利益	2,396	3,498

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,817	4,000
その他の包括利益	△1,348	5,409
その他有価証券評価差額金	△1,322	5,001
繰延ヘッジ損益	△25	83
土地再評価差額金		323
包括利益	1,468	9,409
親会社株主に係る包括利益	1,060	8,894
少数株主に係る包括利益	408	515

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	19,562	19,562
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,562	19,562
資本剰余金		
当期首残高	12,916	12,916
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,916	12,916
利益剰余金		
当期首残高	41,211	42,549
当期変動額		
剰余金の配当	△1,259	△1,254
当期純利益	2,396	3,498
自己株式の処分	0	△20
土地再評価差額金の取崩	200	△30
当期変動額合計	1,337	2,192
当期末残高	42,549	44,742
自己株式		
当期首残高	△531	△869
当期変動額		
自己株式の取得	△339	△566
自己株式の処分	0	116
当期変動額合計	△338	△450
当期末残高	△869	△1,319
株主資本合計		
当期首残高	73,159	74,158
当期変動額		
剰余金の配当	△1,259	△1,254
当期純利益	2,396	3,498
自己株式の取得	△339	△566
自己株式の処分	0	96
土地再評価差額金の取崩	200	△30
当期変動額合計	999	1,742
当期末残高	74,158	75,901

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5,570	4,259
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,311	4,988
当期変動額合計	△1,311	4,988
当期末残高	4,259	9,248
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△153	△179
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△25	83
当期変動額合計	△25	83
当期末残高	△179	△95
土地再評価差額金		
当期首残高	2,333	2,133
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△200	354
当期変動額合計	△200	354
当期末残高	2,133	2,487
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,750	6,213
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,537	5,426
当期変動額合計	△1,537	5,426
当期末残高	6,213	11,640
新株予約権		
当期首残高	—	23
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23	26
当期変動額合計	23	26
当期末残高	23	49
少数株主持分		
当期首残高	5,371	5,643
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	272	506
当期変動額合計	272	506
当期末残高	5,643	6,150
純資産合計		
当期首残高	86,281	86,039
当期変動額		
剰余金の配当	△1,259	△1,254
当期純利益	2,396	3,498
自己株式の取得	△339	△566
自己株式の処分	0	96
土地再評価差額金の取崩	200	△30
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,241	5,959
当期変動額合計	△242	7,702
当期末残高	86,039	93,741

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,237	6,114
減価償却費	2,333	2,011
減損損失	809	254
貸倒引当金の増減(△)	3,398	△2,371
賞与引当金の増減額(△は減少)	△25	△0
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△4	△4
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△111	△10
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△643	△0
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△77	63
資金運用収益	△34,797	△33,599
資金調達費用	3,191	2,520
有価証券関係損益(△)	△874	990
為替差損益(△は益)	227	△43
固定資産処分損益(△は益)	113	273
商品有価証券の純増(△)減	84	162
貸出金の純増(△)減	△6,337	△33,260
預金の純増減(△)	16,273	95,512
譲渡性預金の純増減(△)	32,080	47,570
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	35,122	17,787
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△99	△25,554
コールローン等の純増(△)減	44,713	△98,572
コールマネー等の純増減(△)	10,000	△10,000
外国為替(資産)の純増(△)減	169	848
外国為替(負債)の純増減(△)	16	△16
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	1,036	938
資金運用による収入	35,033	34,279
資金調達による支出	△3,655	△2,827
その他	△2,577	△1,657
小計	139,636	1,408
法人税等の支払額	△383	△382
営業活動によるキャッシュ・フロー	139,253	1,025
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△328,696	△328,831
有価証券の売却による収入	102,199	183,932
有価証券の償還による収入	93,189	121,335
金銭の信託の増加による支出	△566	—
金銭の信託の減少による収入	—	566
有形固定資産の取得による支出	△1,027	△1,058
有形固定資産の売却による収入	54	54
無形固定資産の取得による支出	△502	△425
無形固定資産の売却による収入	0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△135,350	△24,426
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の償還による支出	—	△20,000
劣後特約付借入れによる収入	10,000	—
配当金の支払額	△1,259	△1,254
少数株主への配当金の支払額	△110	△8
自己株式の取得による支出	△339	△566
自己株式の売却による収入	0	88
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,291	△21,742
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	12,187	△45,144
現金及び現金同等物の期首残高	78,636	90,823
現金及び現金同等物の期末残高	90,823	45,679

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

①会計方針の変更

当連結会計年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日）を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

②追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当行グループは国内において銀行業務を中心とした金融サービスに係る事業活動を展開しています。

従いまして、当行グループは金融サービス別のセグメントから構成されており、「銀行業務」及び「リース業務」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業務」は主に預金業務や貸出業務、有価証券投資業務や為替業務等の金融取引を行っております。「リース業務」は主に機械・器具備品等のリース取引を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、当行の連結財務諸表作成の会計処理方法と同一であります。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
(1) 外部顧客に対する 経常収益	42,053	5,275	47,328	6,489	53,818	—	53,818
(2) セグメント間の内部 経常収益	300	516	816	629	1,446	△1,446	—
計	42,353	5,792	48,145	7,119	55,264	△1,446	53,818
セグメント利益	4,393	354	4,747	470	5,217	△66	5,151
セグメント資産	2,300,881	13,180	2,314,062	21,531	2,335,594	△18,047	2,317,546
その他の項目							
減価償却費	2,207	119	2,326	6	2,333	—	2,333
資金運用収益	34,772	31	34,803	293	35,097	△299	34,797
資金調達費用	3,049	184	3,234	185	3,419	△228	3,191
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	1,091	158	1,249	12	1,261	△3	1,257

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、割賦販売業務、クレジットカード業務及び信用保証業務等を含んでおります。
3. 調整額は、以下の通りであります。
- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権等の相殺消去であります。
 - (3) 資金運用収益の調整額は、セグメント間の貸出金利息等の相殺消去であります。
 - (4) 資金調達費用の調整額は、セグメント間の借入金利息等の相殺消去であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	42,042	5,126	47,168	5,973	53,142	—	53,142
(2) セグメント間の内部経常収益	234	408	642	420	1,063	△1,063	—
計	42,277	5,534	47,811	6,394	54,205	△1,063	53,142
セグメント利益	5,838	355	6,194	514	6,708	△12	6,695
セグメント資産	2,437,351	12,231	2,449,583	20,062	2,469,645	△16,100	2,453,544
その他の項目							
減価償却費	1,859	148	2,007	3	2,011	—	2,011
資金運用収益	33,590	6	33,597	174	33,772	△172	33,599
資金調達費用	2,393	151	2,544	144	2,688	△168	2,520
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,247	182	1,429	—	1,429	—	1,429

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、割賦販売業務、クレジットカード業務及び信用保証業務等を含んでおります。
3. 調整額は、以下の通りであります。
- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権等の相殺消去であります。
 - (3) 資金運用収益の調整額は、セグメント間の貸出金利息等の相殺消去であります。
 - (4) 資金調達費用の調整額は、セグメント間の借入金利息等の相殺消去であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

（税効果会計関係）

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.3%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.7%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.3%となります。この税率変更により、繰延税金資産は61百万円減少し、その他有価証券評価差額金は724百万円増加し、繰延ヘッジ損益は5百万円減少し、法人税等調整額は780百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は323百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	円	385.33	423.50
1株当たり当期純利益金額	円	11.41	16.89
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	11.41	16.87

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	86,039	93,741
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	5,666	6,199
うち新株予約権	百万円	23	49
うち少数株主持分	百万円	5,643	6,150
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	80,372	87,541
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	208,576	206,708

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	2,396	3,498
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	2,396	3,498
普通株式の期中平均株式数	千株	209,897	207,034
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	97	222
うち新株予約権	千株	97	222
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

(会計方針の変更)

当連結会計年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これによる潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
資産の部		
現金預け金	91,328	71,763
現金	38,502	33,848
預け金	52,825	37,915
コールローン	—	98,000
買入金銭債権	286	858
商品有価証券	431	269
商品国債	381	205
商品地方債	50	63
金銭の信託	566	—
有価証券	774,687	803,392
国債	338,977	341,315
地方債	190,699	193,571
社債	154,017	182,287
株式	25,435	22,264
その他の証券	65,558	63,954
貸出金	1,387,938	1,419,710
割引手形	5,224	4,957
手形貸付	75,237	61,309
証書貸付	1,171,957	1,235,147
当座貸越	135,518	118,296
外国為替	2,697	1,849
外国他店預け	2,697	1,848
買入外国為替	0	0
その他資産	7,795	9,356
前払費用	4	2
未収収益	4,049	4,230
先物取引差入証拠金	28	28
金融派生商品	0	—
その他の資産	3,713	5,095
有形固定資産	22,756	21,854
建物	7,691	7,397
土地	12,611	12,442
リース資産	851	583
その他の有形固定資産	1,600	1,431
無形固定資産	2,152	1,843
ソフトウェア	1,943	1,527
リース資産	37	49
その他の無形固定資産	171	266
繰延税金資産	7,859	3,899
支払承諾見返	16,624	16,881
貸倒引当金	△14,695	△12,742
資産の部合計	2,300,428	2,436,938

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
預金	2,054,603	2,150,825
当座預金	48,803	55,979
普通預金	922,366	983,335
貯蓄預金	39,377	38,872
通知預金	3,516	6,424
定期預金	1,013,802	1,012,928
定期積金	219	174
その他の預金	26,517	53,111
譲渡性預金	59,550	107,120
コールマネー	10,000	—
借入金	46,000	64,425
借入金	46,000	64,425
外国為替	18	2
売渡外国為替	8	1
未払外国為替	9	1
社債	20,000	—
その他負債	7,702	4,893
未払法人税等	29	74
未払費用	1,835	1,534
前受収益	820	613
給付補てん備金	0	0
金融派生商品	300	0
リース債務	973	845
その他の負債	3,742	1,825
賞与引当金	618	609
退職給付引当金	3,041	3,026
睡眠預金払戻損失引当金	416	479
再評価に係る繰延税金負債	2,613	2,259
支払承諾	16,624	16,881
負債の部合計	2,221,188	2,350,523
純資産の部		
資本金	19,562	19,562
資本剰余金	12,916	12,916
資本準備金	12,916	12,916
利益剰余金	41,394	43,568
利益準備金	6,646	6,646
その他利益剰余金	34,748	36,922
別途積立金	31,000	32,000
繰越利益剰余金	3,748	4,922
自己株式	△869	△1,319
株主資本合計	73,003	74,727
その他有価証券評価差額金	4,258	9,246
繰延ヘッジ損益	△179	△95
土地再評価差額金	2,133	2,487
評価・換算差額等合計	6,212	11,638
新株予約権	23	49
純資産の部合計	79,239	86,415
負債及び純資産の部合計	2,300,428	2,436,938

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
経常収益	42,330	42,202
資金運用収益	34,772	33,590
貸出金利息	26,197	24,941
有価証券利息配当金	8,312	8,448
コールローン利息	199	118
買現先利息	53	28
預け金利息	2	46
その他の受入利息	6	6
役務取引等収益	5,161	5,368
受入為替手数料	1,503	1,425
その他の役務収益	3,658	3,943
その他業務収益	1,366	2,457
外国為替売買益	75	55
商品有価証券売買益	4	—
国債等債券売却益	596	2,402
国債等債券償還益	690	—
その他経常収益	1,029	785
償却債権取立益	—	1
株式等売却益	551	158
金銭の信託運用益	—	0
その他の経常収益	478	626
経常費用	37,981	36,382
資金調達費用	3,047	2,391
預金利息	2,399	1,861
譲渡性預金利息	97	185
コールマネー利息	2	4
借入金利息	15	158
社債利息	400	53
金利スワップ支払利息	67	95
その他の支払利息	64	33
役務取引等費用	2,538	2,516
支払為替手数料	350	340
その他の役務費用	2,187	2,175
その他業務費用	23	1,029
商品有価証券売買損	—	2
国債等債券売却損	—	528
国債等債券償還損	23	354
国債等債券償却	—	3
金融派生商品費用	—	141
営業経費	26,577	25,556
その他経常費用	5,795	4,888
貸倒引当金繰入額	4,510	1,505
貸出金償却	19	111
株式等売却損	887	2,162
株式等償却	52	501
その他の経常費用	325	607
経常利益	4,349	5,819

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
特別利益	5	1
固定資産処分益	2	1
償却債権取立益	2	—
特別損失	924	519
固定資産処分損	115	264
減損損失	809	254
税引前当期純利益	3,430	5,301
法人税、住民税及び事業税	42	118
法人税等調整額	1,043	1,704
法人税等合計	1,085	1,822
当期純利益	2,344	3,478

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	19,562	19,562
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,562	19,562
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	12,916	12,916
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,916	12,916
資本剰余金合計		
当期首残高	12,916	12,916
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,916	12,916
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	6,461	6,646
当期変動額		
剰余金の配当	185	—
当期変動額合計	185	—
当期末残高	6,646	6,646
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	30,500	31,000
当期変動額		
別途積立金の積立	500	1,000
当期変動額合計	500	1,000
当期末残高	31,000	32,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,148	3,748
当期変動額		
剰余金の配当	△1,444	△1,254
別途積立金の積立	△500	△1,000
当期純利益	2,344	3,478
自己株式の処分	0	△20
土地再評価差額金の取崩	200	△30
当期変動額合計	600	1,173
当期末残高	3,748	4,922

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	40,109	41,394
当期変動額		
剰余金の配当	△1,259	△1,254
当期純利益	2,344	3,478
自己株式の処分	0	△20
土地再評価差額金の取崩	200	△30
当期変動額合計	1,285	2,173
当期末残高	41,394	43,568
自己株式		
当期首残高	△531	△869
当期変動額		
自己株式の取得	△339	△566
自己株式の処分	0	116
当期変動額合計	△338	△450
当期末残高	△869	△1,319
株主資本合計		
当期首残高	72,056	73,003
当期変動額		
剰余金の配当	△1,259	△1,254
当期純利益	2,344	3,478
自己株式の取得	△339	△566
自己株式の処分	0	96
土地再評価差額金の取崩	200	△30
当期変動額合計	946	1,723
当期末残高	73,003	74,727
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5,569	4,258
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,310	4,988
当期変動額合計	△1,310	4,988
当期末残高	4,258	9,246
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△153	△179
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△25	83
当期変動額合計	△25	83
当期末残高	△179	△95

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地再評価差額金		
当期首残高	2,333	2,133
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△200	354
当期変動額合計	△200	354
当期末残高	2,133	2,487
評価・換算差額等合計		
当期首残高	7,749	6,212
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,536	5,425
当期変動額合計	△1,536	5,425
当期末残高	6,212	11,638
新株予約権		
当期首残高	—	23
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23	26
当期変動額合計	23	26
当期末残高	23	49
純資産合計		
当期首残高	79,806	79,239
当期変動額		
剰余金の配当	△1,259	△1,254
当期純利益	2,344	3,478
自己株式の取得	△339	△566
自己株式の処分	0	96
土地再評価差額金の取崩	200	△30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,513	5,451
当期変動額合計	△566	7,175
当期末残高	79,239	86,415

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

役員の変動（平成24年6月26日付予定）

- (1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

- (2) その他の役員の変動

① 新任取締役候補者

取締役	たてべ 建部	れいじ 礼仁	(現 執行役員弘前地区統括)
-----	-----------	-----------	----------------

② 退任予定取締役

取締役	すとう 須藤	みつあき 光昭	監査役就任予定
-----	-----------	------------	---------

③ 新任監査役候補者

監査役	すとう 須藤	みつあき 光昭	(現 取締役審査部長委嘱)
監査役	おおや 大矢	たかし 卓	(現 八戸港湾運送株式会社代表取締役社長)
監査役	ぬまた 沼田	とおる 徹	(現 沼田法律事務所弁護士)

④ 退任予定監査役

常勤監査役	すぎた 杉田	ひろし 浩	関連会社役員就任予定
非常勤監査役	おおさわ 大沢	かずみ 一實	
非常勤監査役	ななお 七尾	さぶろべえ 三郎兵衛	

⑤ 新任執行役員予定者

執行役員	たけうち 竹内	ひとし 均	(現 八戸支店長)
------	------------	----------	-----------

⑥ 退任予定執行役員

執行役員弘前地区統括	たてべ 建部	れいじ 礼仁	取締役就任予定
執行役員八戸地区統括	たてない 蓼内	まさと 真人	関連会社役員就任予定

(3) 平成24年6月26日以降の役員体制（予定）

取締役会長(代表取締役)	加 福 善 貞	(現 取締役会長(代表取締役))	
取締役頭取(代表取締役)	浜 谷 哲	(現 取締役頭取(代表取締役))	
専務取締役	高 屋 敷 正	(現 専務取締役)	
常務取締役	菊 地 直 光	(現 常務取締役)	
常務取締役	安 達 尚 二	(現 常務取締役青森地区統括委嘱)	
常務取締役	成 田 晋	(現 常務取締役)	
取締役	福 井 尚 二	(現 取締役東京支店長委嘱)	
取締役	建 部 礼 仁	(現 執行役員弘前地区統括)	(新任)
取締役(非常勤)	林 光 男	(現 非常勤取締役)	
執行役員	出 町 文 孝	(現 執行役員本店営業部長)	
執行役員	川 村 明 裕	(現 執行役員営業統括部長)	
執行役員	竹 内 均	(現 八戸支店長)	(新任)
監査役	須 藤 光 昭	(現 取締役審査部長委嘱)	(新任)
監査役	沢 向 昇 一	(現 非常勤監査役)	
監査役	清 藤 哲 夫	(現 非常勤監査役)	
監査役	大 矢 卓	(現 八戸港湾運送株式会社代表取締役社長)	(新任)
監査役	沼 田 徹	(現 沼田法律事務所弁護士)	(新任)

(4) 異動役員の略歴

[新任取締役候補者]

氏名	建部 礼仁
生年月日	昭和31年 5月20日
略歴	昭和54年 4月 青森銀行入行 平成12年 4月 同行白銀支店長 平成15年 7月 同行津軽和徳支店長 平成17年 6月 同行函館支店長 平成19年 7月 同行仙台支店長 平成21年10月 同行地域開発部長 平成22年 6月 同行執行役員地域開発部長 平成23年 6月 同行執行役員弘前地区統括 平成24年 6月 同行取締役就任予定

[新任執行役員予定者]

氏名	竹内 均
生年月日	昭和32年 7月 5日
略歴	昭和56年 4月 青森銀行入行 平成13年 3月 同行石江支店長 平成14年12月 同行審査部審査役 平成16年 7月 同行審査部企業支援室長 平成19年 7月 同行函館支店長 平成21年 7月 同行三沢支店長 平成23年 4月 同行八戸支店長 平成24年 6月 同行執行役員就任予定

[新任監査役候補者]

氏名	須藤 光昭
生年月日	昭和28年 4月12日
略歴	昭和52年 4月 青森銀行入行 平成 8年 3月 同行根城支店長 平成11年 6月 同行百石支店長 平成13年 4月 同行審査部審査役 平成14年12月 同行三日町支店長 平成17年 6月 同行新町支店長 平成20年 6月 同行執行役員八戸支店長 平成22年 6月 同行取締役 平成22年 6月 同行審査部長委嘱 平成24年 6月 同行監査役就任予定

[新任監査役候補者]

氏名	お お や	た か し	
	大 矢	卓	
生年月日	昭和22年	11月	28日
略歴	昭和45年	4月	株式会社住友倉庫入社
	昭和49年	9月	日本郵船株式会社入社
	昭和54年	5月	八戸港湾運送株式会社入社
	昭和60年	6月	八戸港湾運送株式会社取締役
	平成2年	11月	八戸港湾運送株式会社常務取締役
	平成10年	6月	八戸港湾運送株式会社専務取締役
	平成16年	4月	むつ小川原マリンサービス株式会社代表取締役社長
	平成17年	6月	八戸港湾運送株式会社代表取締役専務
	平成18年	6月	八戸臨港倉庫株式会社代表取締役社長
	平成18年	9月	マルハチ建設工業株式会社代表取締役社長
	平成19年	6月	八戸港湾運送株式会社代表取締役社長
	平成20年	5月	東日本タグボート株式会社代表取締役社長
	平成24年	6月	青森銀行監査役就任予定

氏名	ぬ ま た	と お ろ	
	沼 田	徹	
生年月日	昭和34年	3月	8日
略歴	平成6年	4月	弁護士登録
	平成12年	10月	青森県運営適正化委員会委員長
	平成21年	4月	青森県弁護士会会長
	平成21年	4月	日本弁護士連合会理事
	平成22年	9月	青森県建設工事紛争審査会会長
	平成23年	5月	青森県人権擁護委員連合会会長
	平成24年	6月	青森銀行監査役就任予定